

政策研究報告

産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの
全庁的かつ継続的活用の推進

平成 31 年 3 月
横須賀市都市政策研究所

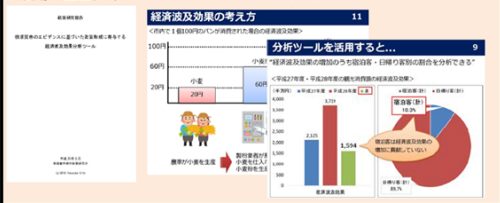

(C) 2019 Yokosuka City

2018年度に総務省が実施した第3回「地方公共団体における統計利活用表彰」において、本市の取組である「横須賀市のEBPM推進に寄与する経済波及効果分析ツールの開発と全庁的活用」が最上位の賞となる総務大臣賞を受賞した。本報告の第1章および第2章では、その一端を報告し、第3章では今後の発展的取組について報告している。

「第3回 地方公共団体における統計利活用表彰」受賞団体及び取組

| 受賞団体 | 受賞取組 |
|--|--|
| 【総務大臣賞】 神奈川県横須賀市 (統計データの政策活用) | 横須賀市のEBPM ^{※1} 推進に寄与する経済波及効果分析ツールの開発と全庁的活用 横須賀市独自の経済波及効果分析ツールを開発して、政策の検証・見直しや、新規政策の立案に幅広く活用 |
| 【統計局長賞】 福岡県福岡市 (統計データの政策活用) | 福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム 医療や介護に関わるビッグデータを集約し、人の一生（ライフログ）を踏まえた分析と医療・健診・介護の相関分析を可能にしたデータ分析システムを構築し、効果的な施策立案を支援 |
| 【特別賞】 新潟県新潟市 (統計データの政策活用) | 公的統計とGIS ^{※2} を用いた人口減少を前提とする都市経営 公的統計とGIS ^{※2} を用いて行政サービスの現状や将来を定量的に評価、地域間や世代間の公平性を視点とする「選択と集中」による合理的な公共施設の配置の立案 |
| 【特別賞】 岐阜県 (統計データを活用した人材育成) | 小学4・5・6年生のための統計学習副読本 岐阜県の統計データを用いて県の魅力や特徴を楽しく学ぶことができ、アンケート調査を用いた課題解決プロセスの学習ができる学習指導要領に沿った補助教材を教育委員会と連携し作成。県内の全ての小学4年生に配布 |
| 【特別賞】 宮崎県 (統計データを活用したサービス改善) | ひなたGIS ^{※2} による統計データの可視化とデータ活用の推進 e-Stat ^{※3} 等の統計データとAPI ^{※4} で連携し、様々なデータを自由に地図上に重ね合わせることで地域の特色や課題等を「見える化」する地理情報システムを提供 |
| 【奨励賞】 兵庫県加古川市 (統計データを活用したサービス改善) | 行政情報ダッシュボードの構築 避難所等の安全安心に関する情報を始め様々なデータを可視化するとともに、国等有する情報と重ねて表示し、各地域の状況を一元的に把握できる機能を備えた「行政情報ダッシュボード」を構築 |

【総務大臣賞】

| | |
|--|--|
| 神奈川県 横須賀市 | 横須賀市のEBPM推進に寄与する経済波及効果分析ツールの開発と全庁的活用 |
| <p>✓ 横須賀市独自の経済波及効果分析ツールを開発して、政策の検証・見直しや、新規政策の立案に幅広く活用</p> | |
| <p>分析ツールの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易な操作により経済波及効果を自動的に分析 ・分析結果の自動的なグラフ生成やフローチャート作成 ・幅広い分野にわたっての分析を可能とするために、7種類（観光・イベント、建設投資、設備投資、生産増加等）開発 ・事例分析等を掲載した活用マニュアルの作成や、職員への研修等により、全庁的な活用を推進 <p>＜活用マニュアル＞ ＜研修資料＞</p>  | <p>政策への活用例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の予算編成方針において、当該分析ツール等を活用し、費用対効果を検証する旨を明記 ・大規模イベント等において経済波及効果の分析を行い、次回開催時の改善点を検討 ・建設事業等について、市内経済全体や市内の各産業に生じる事業効果を把握 <p>＜分析結果の公表＞ ＜タウンニュース横須賀版7/27号より抜粋＞</p>  |

出所) 総務省統計局公表資料を加工

https://www.stat.go.jp/guide/public/rikatsuyou/pdf/ho181018_ref.pdf

【政策研究報告の概要】

第1章 経済波及効果分析ツールの全庁的活用に向けた取組

横須賀市では、平成29年度（2017年度）に産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールを独自に開発し、2018年5月に活用マニュアルと併せて公表した。分析ツールを活用することにより、簡易な操作で経済波及効果や雇用創出効果を分析することが可能となるため、本市のEBPM（証拠に基づく政策立案）推進に寄与するものと考えられる。

一方で、職員による分析ツールの活用可能性を高めるためには、活用マニュアルの作成だけでは不十分である。そこで、平成30年度（2018年度）では、分析ツールの全庁的活用を推進するために、主に4つの取組を行った。具体的には、日常的な分析支援、分析ツール操作研修の開催、平成31年度（2019年度）予算編成方針への記載、アンケート調査を基にした分析支援である。本章では、各取組の詳細について説明する。

第2章 分析ツールの事業効果検証への活用

本章では、2018年5月に開催された「ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会」を事例として、分析ツールを活用した事業効果の検証方法を説明する。具体的には、まず、アンケート調査結果から宿泊客・日帰り客数と費目別消費単価を推計する。次に、開催経費および来場者消費額（会場内・会場外）の経済波及効果を分析する。そして、経済波及効果の観点から見た大会の課題を指摘する。最後に、大会の課題が改善された場合に、経済波及効果がどのくらい増加するのか、シミュレーションを行う。

第3章 今後の展開

都市政策研究所では、今後、経済波及効果分析ツールや産業連関表の活用に関して、次の3つの視点で展開していく。

1つ目に、現状の分析ツールの機能は経済波及効果と雇用創出効果の分析に限定されているため、その機能を拡充させる。具体的には、イベント開催など、生産増加がもたらす市内への税収効果を分析可能としていく。

2つ目に、統一された手法により県内市町村の産業連関表を作成して、同一内容の消費・投資需要額であっても経済波及効果の多寡に差が生じることを、産業構造の観点から視覚的に把握できるようにしていく。

3つ目に、産業連関表の作成に必要な統計データや作成手順を事前に定義して、作表の多くが自動的に行われるようにする。また、産業連関表のデータ更新を適宜行い、可能な限り最新の経済状況を反映させて、その継続的な活用を実現していく。

目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 第1章 経済波及効果分析ツールの全庁的活用に向けた取組 | 1 |
| 1 日常的な分析支援..... | 1 |
| 2 分析ツール操作研修の開催 | 1 |
| (1) 研修の概要..... | 1 |
| (2) 研修の内容..... | 3 |
| (3) 研修後の分析支援体制 | 10 |
| (4) 研修の継続開催 | 10 |
| 3 平成31年度（2019年度）予算編成方針への記載 | 10 |
| 4 アンケート調査を基にした分析支援..... | 11 |
| (1) アンケート票の作成..... | 11 |
| (2) 集計結果の処理マニュアルの作成..... | 11 |
| (3) 今後の方向性..... | 12 |
| 第2章 分析ツールの事業効果検証への活用 | 13 |
| 1 大会概要 | 13 |
| (1) 開催期間 | 13 |
| (2) 会場 | 13 |
| (3) 来場者数 | 13 |
| 2 アンケート調査概要 | 13 |
| (1) 調査組織 | 13 |
| (2) 調査日 | 13 |
| (3) 調査方法 | 14 |
| (4) 回収結果 | 14 |
| 3 宿泊客・日帰り客数の推計 | 14 |
| 4 費目別消費単価の推計..... | 14 |
| 5 開催経費 | 15 |
| 6 来場者消費額の推計 | 15 |
| 7 経済波及効果の分析 | 16 |
| (1) 開催経費 | 16 |
| (2) 来場者消費額（会場内）（宿泊客・日帰り客別、費目別） | 16 |

| | |
|---|----|
| (3) 来場者消費額（会場外）（宿泊客・日帰り客別、費目別） | 16 |
| (4) 経済波及効果（合計） | 17 |
| 8 費用対効果..... | 17 |
| 9 経済波及効果から見た大会の課題 | 17 |
| 10 シミュレーション | 19 |
| (1) 会場内外において日帰り客の土産・買物代の消費単価が増加した場合 | 20 |
| (2) 日帰り客の一部が宿泊客に置き換わった場合 | 20 |
| | |
| 第3章 今後の展開 | 21 |
| 1 分析ツールの機能拡充..... | 21 |
| (1) 税収効果の分析方法..... | 21 |
| (2) 試算 | 29 |
| (3) 分析ツールの更新..... | 30 |
| 2 経済波及効果分析の市町村間比較 | 31 |
| (1) 市町村間比較の必要性 | 31 |
| (2) 県内市町村産業連関表の作成 | 31 |
| (3) 分析ツールの開発..... | 32 |
| 3 産業連関表の作成自動化と継続的活用 | 32 |
| | |
| 参考文献・参考資料 | 33 |

図表目次

| | | |
|---------|----------------------------------|----|
| 図表 1-1 | 7種類の経済波及効果分析ツールの概要 | 2 |
| 図表 1-2 | 分析ツール操作研修の開催分野と想定対象部局 | 3 |
| 図表 1-3 | 分析ツール操作研修への参加人数 | 3 |
| 図表 1-4 | 取引基本表の構造 | 5 |
| 図表 1-5 | 取引基本表（2部門） | 6 |
| 図表 1-6 | 投入係数表（2部門） | 6 |
| 図表 1-7 | 逆行列係数の算出方法 | 7 |
| 図表 1-8 | 逆行列係数表（2部門） | 8 |
| 図表 1-9 | 平成31年度（2019年度）予算編成方針への記載箇所 | 11 |
| 図表 2-1 | 宿泊客・日帰り客数の推計 | 14 |
| 図表 2-2 | 費目別消費単価の推計 | 15 |
| 図表 2-3 | 来場者消費額の推計 | 15 |
| 図表 2-4 | 来場者消費額（会場内）の経済波及効果（宿泊・日帰り客別、費目別） | 16 |
| 図表 2-5 | 来場者消費額（会場外）の経済波及効果（宿泊・日帰り客別、費目別） | 17 |
| 図表 2-6 | 大会開催の経済波及効果 | 17 |
| 図表 2-7 | 会場内の1人当たり経済波及効果（宿泊客、費目別） | 18 |
| 図表 2-8 | 会場内の1人当たり経済波及効果（日帰り客、費目別） | 18 |
| 図表 2-9 | 会場外の1人当たり経済波及効果（宿泊客、費目別） | 19 |
| 図表 2-10 | 会場外の1人当たり経済波及効果（日帰り客、費目別） | 19 |
| 図表 2-11 | 日帰り客の土産・買物代が増加した場合の経済波及効果の増加額 | 20 |
| 図表 2-12 | 日帰り客の一部が宿泊客に置き換わった場合の経済波及効果の増加額 | 20 |
| 図表 3-1 | 静岡県における税収効果の分析方法（間接税） | 22 |
| 図表 3-2 | 静岡県における税収効果の分析方法（法人分直接税） | 22 |
| 図表 3-3 | 静岡県における税収効果の分析方法（個人分直接税） | 23 |
| 図表 3-4 | 三重県における税収効果の分析方法（県税） | 23 |
| 図表 3-5 | 三重県における税収効果の分析方法（市町村税） | 24 |
| 図表 3-6 | 高知県における税収効果の分析方法（間接税） | 24 |
| 図表 3-7 | 高知県における税収効果の分析方法（法人分直接税） | 25 |

| | | |
|---------|------------------------------|----|
| 図表 3-8 | 高知県における税収効果の分析方法（個人分直接税） | 26 |
| 図表 3-9 | 高知県における税収効果の分析方法（国税、県税、市町村税） | 26 |
| 図表 3-10 | 横須賀市における税収効果の分析方法（間接税） | 28 |
| 図表 3-11 | 横須賀市における税収効果の分析方法（法人分直接税） | 28 |
| 図表 3-12 | 横須賀市における税収効果の分析方法（個人分直接税） | 29 |
| 図表 3-13 | 宿泊客・日帰り客数および費目別消費単価（平成 29 年） | 29 |
| 図表 3-14 | 横須賀市観光消費額（平成 29 年） | 30 |
| 図表 3-15 | 横須賀市観光消費額（平成 29 年）の税収効果 | 30 |
| 図表 3-16 | 横須賀市観光消費額（平成 29 年）の実質的な増収額 | 30 |